

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月24日
【事業年度】	第26期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	太平洋セメント株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO CEMENT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田浦 良文
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目1番1号
【電話番号】	03(5801)0260
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループリーダー 今井 英人
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目1番1号
【電話番号】	03(5801)0260
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループリーダー 今井 英人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年6月28日に提出いたしました第26期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

（連結包括利益計算書関係）

（退職給付関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

（連結包括利益計算書関係）

注1．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（訂正前）

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
< 中略 >		
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,668	14,154
組替調整額	704	116
税効果調整前	1,963	14,037
税効果額	574	2,135
退職給付に係る調整額	1,389	11,901

< 後略 >

（訂正後）

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
< 中略 >		
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,751	14,127
組替調整額	624	296
税効果調整前	2,127	13,831
税効果額	737	1,930
退職給付に係る調整額	1,389	11,901

< 後略 >

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

< 中略 >

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	68,876	65,193
勤務費用	3,316	3,145
利息費用	735	1,094
数理計算上の差異の発生額	1,811	688
退職給付の支払額	5,964	6,019
過去勤務費用の当期発生額	84	8
その他	127	558
退職給付債務の期末残高	65,193	64,652

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
年金資産の期首残高	68,854	67,510
期待運用収益	1,549	1,513
数理計算上の差異の発生額	771	14,908
事業主からの拠出額	197	205
退職給付の支払額	3,843	3,670
その他	18	85
年金資産の期末残高	67,510	80,553

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	45,565	43,334
年金資産	67,510	80,553
	21,944	37,218
非積立型制度の退職給付債務	19,627	21,318
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,317	15,900
退職給付に係る負債	21,380	23,005
退職給付に係る資産	23,697	38,906
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,317	15,900

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	3,316	3,145
利息費用	735	1,094
期待運用収益	1,549	1,513
数理計算上の差異の費用処理額	530	78
過去勤務費用の費用処理額	174	112
その他	260	238
確定給付制度に係る退職給付費用	2,058	2,774

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	89	104
数理計算上の差異	2,053	14,141
合計	1,963	14,037

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	442	338
未認識数理計算上の差異	415	14,556
合計	857	14,895

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
株式	54%	56%
生保一般勘定	11%	8%
債券	15%	14%
その他	21%	20%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度29%、当連結会計年度32%、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19%、当連結会計年度22%含まれております。

< 中略 >

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業型年金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度235百万円、当連結会計年度225百万円であります。

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（主に積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

< 中略 >

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	82,872	78,699
勤務費用	3,320	3,219
利息費用	818	1,229
数理計算上の差異の発生額	5,751	1,227
退職給付の支払額	6,084	6,101
過去勤務費用の当期発生額	7	-
その他	3,519	1,304
退職給付債務の期末残高	78,699	79,576

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
年金資産の期首残高	82,851	81,016
期待運用収益	2,623	2,471
数理計算上の差異の発生額	2,457	15,468
事業主からの拠出額	924	446
退職給付の支払額	4,855	4,709
その他	1,930	785
年金資産の期末残高	81,016	95,477

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	60,428	59,857
年金資産	81,016	95,477
	20,588	35,620
非積立型制度の退職給付債務	18,271	19,719
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,317	15,900
退職給付に係る負債	21,380	23,005
退職給付に係る資産	23,697	38,906
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,317	15,900

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	3,320	3,219
利息費用	818	1,229
期待運用収益	2,623	2,471
数理計算上の差異の費用処理額	470	111
過去勤務費用の費用処理額	154	184
その他	362	452
確定給付制度に係る退職給付費用	1,253	2,134

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	80	155
数理計算上の差異	2,207	13,986
合計	2,127	13,831

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	442	287
未認識数理計算上の差異	507	14,493
合計	949	14,781

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
株式	53%	56%
生保一般勘定	9%	7%
債券	16%	16%
その他	22%	21%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度24%、当連結会計年度27%、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度16%、当連結会計年度18%含まれております。

< 中略 >

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業型年金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度3,471百万円、当連結会計年度3,262百万円であります。